

財産に関する調書は、地方自治法施行規則第 16 条の 2 の規定に基づく様式に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。

当年度における財産の状況は、次のとおりである。

第15. 公有財産について

1. 土 地

土地の状況は、次表のとおりである。

(単位: m²、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減	増 減 率
行 政 財 産	3,043,341.49	3,024,442.30	18,899.19	0.6
普 通 財 産	79,118.13	79,147.92	△ 29.79	△0.0
合 計	3,122,459.62	3,103,590.22	18,869.40	0.6

当年度末現在高は 312 万 2,459.62 m²で、前年度に比べ 1 万 8,869.40 m² (0.6%) の増加となっている。その内訳は、行政財産で 1 万 8,899.19 m² (0.6%) の増加、普通財産で 29.79 m² (△0.0%) の減少である。

行政財産は、主に楠葉中之芝に史跡楠葉台場跡保存用地として 22,932.00 m²を取得したことにより増加している。

また、総合福祉センターの一部 4,727.00 m²について、行政財産の用途廃止を行い、普通財産として売却している。

2. 建 物

建物の状況は、次表のとおりである。

(単位: m²、%)

区 分		30 年 度	29 年 度	増 減	増 減 率
行政財産	木 造	3,752.35	3,752.35	0.00	0.0
	非 木 造	723,802.17	721,413.20	2,388.97	0.3
	計	727,554.52	725,165.55	2,388.97	0.3
普通財産	木 造	20.00	102.81	△ 82.81	△ 80.5
	非 木 造	2,988.86	4,040.10	△ 1,051.24	△ 26.0
	計	3,008.86	4,142.91	△ 1,134.05	△ 27.4
合 計	木 造	3,772.35	3,855.16	△ 82.81	△ 2.1
	非 木 造	726,791.03	725,453.30	1,337.73	0.2
	計	730,563.38	729,308.46	1,254.92	0.2

当年度末現在高は73万563.38㎡で、前年度に比べ1,254.92㎡(0.2%)増加している。

これは主に、市立ひらかた子ども発達支援センター(園舎)3,469.61㎡の新築で増加したことによるものである。

3. 有価証券及び出資による権利

当年度における有価証券及び出資による権利の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減	増 減 率
有 価 証 券	50,609	63,521	△ 12,912	△ 20.3
出 資 に よ る 権 利	327,821	331,253	△ 3,432	△ 1.0
合 計	378,430	394,774	△ 16,344	△ 4.1

有価証券は5,060万9千円で、すべて株券であり、前年度に比べ1,291万2千円減少している。

また、出資による権利は3億2,782万1千円で、前年度に比べ343万2千円減少している。これは、平成29年度末に公益財団法人枚方市文化財研究調査会が解散したことにより300万円減少したほか、公益財団法人大阪人権博物館の出捐金が10万6千円、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターの出捐金が32万6千円減少したことによるものである。

内訳は次表のとおりである。

(単位:千円)

名 称	年度末現在高
枚 方 市 土 地 開 発 公 社	5,000
公 益 財 団 法 人 枚 方 体 育 協 会	1,000
公 益 財 団 法 人 枚 方 市 文 化 財 研 究 調 査 会	0
公 益 財 団 法 人 大 阪 人 権 博 物 館	138
大 阪 湾 広 域 臨 海 環 境 整 備 セ ン タ ー (フ ェ ニ ッ ク ス 計 画)	400
一 般 財 団 法 人 大 阪 府 地 域 福 祉 推 進 財 団	2,130
一 般 財 団 法 人 砂 防 フ ロ ン テ ィ ア 整 備 推 進 機 構	100
公 益 財 団 法 人 大 阪 み ど り の ト ラ ス ト 協 会	420
公 益 財 団 法 人 枚 方 市 文 化 国 際 財 団	300,000
一 般 財 団 法 人 大 阪 建 築 防 災 セ ン タ ー	600
公 益 財 団 法 人 大 阪 府 暴 力 追 放 推 進 セ ン タ ー	6,120
一 般 財 団 法 人 ア ジ ア ・ 太 平 洋 人 権 情 報 セ ン タ ー	2,913
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	9,000
合 計	327,821

第16. 物品について

財産に関する調書（物品）には、車両及び取得価格が 50 万円以上の備品が登載されており、当年度中の増減を差引きすると、その品数は 27 点増加して 2,018 点となっている。

第17. 債権について

債権の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減	増 減 率
個人市民税（特別徴収分）	2,714,549	2,658,819	55,730	2.1
母子父子寡婦福祉資金貸付金	191,823	186,973	4,850	2.6
合 計	2,906,372	2,845,792	60,580	2.1

(注)母子父子寡婦福祉資金貸付金の平成29年度の数値は修正されている。

当年度末現在高は 29 億 637 万 2 千円で、前年度に比べ 6,058 万円（2.1%）増加している。

第18. 基金について

当年度末における基金の総額は 328 億 9,095 万 9 千円で、前年度末に比べ 10 億 2,962 万 5 千円（3.2%）増加している。

また、令和元年（2019 年）5 月末日現在の基金の総額は 327 億 4,301 万円であり、出納整理期間において 1 億 4,794 万 9 千円（△0.4%）減少している。これは主に、新庁舎及び総合文化施設整備事業基金が 3 億 1,074 万 6 千円増加したものの、財政調整基金が 3 億 5,439 万 9 千円減少したことによるものである。

年度末における基金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

基金名	30年度	29年度	増減	増減率
1. 特定の目的のために財産を維持し、 又は資金を積み立てる基金	32,013,510	30,983,884	1,029,626	3.3
枚方市財政調整基金	10,373,298	10,832,077	△ 458,779	△ 4.2
枚方市減債基金	4,704,325	5,350,638	△ 646,313	△ 12.1
枚方市職員退職手当基金	969,003	968,694	309	0.0
枚方市財産区基金	792,280	661,072	131,208	19.8
枚方市福祉基金	291,919	280,449	11,470	4.1
枚方市地域福祉推進基金	330,821	377,653	△ 46,832	△ 12.4
枚方市お達者基金	100,580	109,083	△ 8,503	△ 7.8
枚方市介護給付費準備基金	3,166,525	2,348,667	817,858	34.8
枚方市大気質等測定局管理基金	226,468	235,432	△ 8,964	△ 3.8
枚方市東部地域里山保全基金	17,199	15,832	1,367	8.6
枚方市こども夢基金	414,835	422,592	△ 7,757	△ 1.8
枚方市安心安全基金	155,782	176,374	△ 20,592	△ 11.7
枚方市新庁舎及び総合文化施設整備事業基金	5,613,790	5,003,105	610,685	12.2
枚方市NPO活動応援基金	5,160	3,044	2,116	69.5
枚方市地域経済活性化基金	33,079	37,170	△ 4,091	△ 11.0
枚方市施設保全整備基金	4,320,481	3,719,003	601,478	16.2
枚方市災害復興支援基金	15,409	16,434	△ 1,025	△ 6.2
枚方市スマートライフ推進基金	52,077	35,104	16,973	48.4
枚方市花と緑のまちづくり基金	186,207	186,672	△ 465	△ 0.2
枚方市植村猛アート基金	97,446	97,570	△ 124	△ 0.1
枚方市子どもに本を届ける基金	11,750	7,219	4,531	62.8
枚方市動物愛護基金	5,070	0	5,070	皆増
枚方市大東清四美術品管理基金	100,006	100,000	6	0.0
枚方市文化財保存活用基金	30,000	—	30,000	皆増
2. 特定の目的のために定額の資金を 運用する基金	877,450	877,450	0	0.0
枚方市くらしの資金貸付基金	162,000	162,000	0	0.0
枚方市土地開発基金	715,450	715,450	0	0.0
合計	32,890,959	31,861,334	1,029,625	3.2

*1. 他に枚方市水洗便所等改造資金融資基金がある(下水道事業会計において管理)。

*2. 各基金は四捨五入しているため、必ずしも合計及び増減額については一致しない。

[むすび]

公有財産については、その用途や目的を踏まえた適切な管理運営に努めるとともに、平成 29 年 3 月に策定した「枚方市公共施設マネジメント推進計画」等に基づき、引き続き未利用地等の売却及び有効活用を図ることを要望する。

また、基金については、金融情勢を的確に把握しながら、確実かつ有効な運用に留意し、引き続き適切な公金管理に努めるよう要望する。